

社民・共産党支持者像と野党間の選挙協力の可能性 — 二大政党制の流れのなかで —

岡 航平

東京大学教養学部文科 I 類 1 年

要旨

自民党と公明党（創価学会員）の間での強力な選挙協力に対しては、先行研究において再三指摘され、その強大な効果とともに証明されてきた。ところでまた、各種の世論調査の結果を見てみると公明党支持者程ではないものの共産党支持者・社民党支持者も常に一定の勢力を保っていることがわかる。また、自民・公明の与党間での強力な選挙協力の一方で、野党間の選挙協力・連携は一部で見られるもののまだまだ形になっているとは言いがたい事実が厳然と存在している。

それらを受け、本稿では（1）共産党・社会党支持者の肖像を明らかにすることによって、（2）今後起こりうる彼らの投票行動の変化について推測を行う。

第1節 初めに(先行研究より)

これまで数年間におよぶ自民党と公明党の選挙協力については、数々の分析がなされ、公明党の持つ集票能力に関しては大変たくさんの方が言及している。一方で、各種の世論調査などを見ても共産党・社民党支持者というのも公明党支持者に比べれば数は少ないものの一定の割合を保ちながら存在し続けているのがわかる。

数少ない先行研究によると、『公明がどちらを選ぶかで政権は変わる』（蒲島郁夫・菅原琢：2004：中央公論）では、2003年総選挙では小選挙区において共産党支持者の70%以上が民主党に投票していた場合、民主党が自民党を上回る議席数を獲得することができ、そこから民主党と共産党の選挙協力による政権交代の可能性が指摘されている。また、『地方の刺客が呼んだ「都市の蜂起」』（蒲島郁夫、菅原琢：2004：中央公論）では、2005年総選挙において、共産党候補が出馬を見送った小選挙区では（他の要素を差し引いても）民主党の得票が増えているところがほとんどであり、ここから野党間の積極的な選挙協力の重要性が指摘されている。

ただし上記論文は集計データによる分析であり、実際の個々の有権者の投票行動や政治意識は一切考慮に入っていないものである。そこで、この論文においては個々の有権者にスポットを当てながら、共産党・社民党支持者像を明らかにしていくとともに、両党と他党との選挙協力が実際に起こりうるものなのかということを検証していきたいと思う。

第2節 他党との比較から見る社民・共産党支持者像

我々はしばしば、頑強なステレオタイプによって事実を見間違えてしまうことはよくある。それは社民・共産党支持者へのイメージにおいても同じようなことが言えるように思われ、イデオロギー色が強い・インテリ層が支持している・政党を熱烈に支持している、といったイメージが一般的なものであろう。しかし、これらのものが完全に事実（データ）に基づいたものであるとは言い難く、ここではまず種々のデータに基づいて、他党の支持者（投票者）と社民・共産党支持者を比較することによって、彼らの実像を探ってみたいと思う。

(1)政治関心の高さ

表1: 支持政党(04参院選時)と政治関心

支持政党	政治に関心がありますか				
	とても 関心あり	多少 関心あり	ほとんど 関心なし	まったく 関心なし	その他
自民	21.90%	66.20%	8.00%	2.60%	1.30%
民主	29.80%	61.10%	7.50%	1.20%	0.30%
公明	27.60%	57.10%	10.20%	4.10%	1.00%
共産	44.20%	44.20%	5.80%	3.80%	1.90%
社民	30.40%	56.50%	8.70%	4.30%	0.00%
無党派	15.60%	56.40%	18.90%	7.80%	1.30%
わからない	19.50%	61.80%	13.00%	4.90%	0.80%
全体	21.60%	60.30%	12.40%	4.60%	1.10%

表1は、支持政党（04 参院選時）と政治への関心をまとめた図である。関心あり層（「とても関心あり」＋「多少関心あり」）と関心なし層（「ほとんど関心なし」＋「まったく関心なし」）の割合で比べた場合はどの政党支持者の間においても割合は約9：1であり、政党支持者の政治関心の高さがうかがえる。ここでさらに特筆すべきなことは関心あり層の中身である。表から明らかであるが、共産・社民党支持者の間ではとても関心ありの割合が他党支持者よりも大きくなっている。この政治関心の高さがどのような要因から来ているかをうかがわせるデータが存在する。

表2: 支持政党(04参院選時)と生活・政治満足

◆生活満足

支持政党	該当者 数	今の生活に満足していますか				
		とても 満足	ある程 度満足	ある程 度不満	とても 不満足	わから ない
自民	520	6.3%	67.1%	23.3%	2.5%	0.8%
民主	561	5.2%	63.3%	27.1%	3.9%	0.5%
公明	90	10.0%	62.2%	23.3%	3.3%	1.1%
共産	62	6.5%	50.0%	33.9%	9.7%	0.0%
社民	23	0.0%	78.3%	13.0%	8.7%	0.0%
その他	25	8.0%	60.0%	28.0%	4.0%	0.0%
わからない	260	6.9%	59.6%	26.5%	5.4%	1.5%

◆政治満足

支持政党	該当者 数	今の政治に満足していますか				
		とても 満足	ある程 度満足	ある程 度不満	とても 不満足	わから ない
自民	520	0.6%	33.7%	51.0%	10.4%	4.4%
民主	561	0.4%	10.5%	51.0%	35.8%	2.3%
公明	90	1.1%	30.0%	42.2%	20.0%	6.7%
共産	62	1.6%	11.3%	40.3%	43.5%	3.2%
社民	23	0.0%	21.7%	47.8%	30.4%	0.0%
その他	25	4.0%	8.0%	56.0%	24.0%	8.0%
わからない	260	0.4%	14.2%	50.0%	29.2%	6.2%

表2は各政党支持者（04 参院選時）の現在の生活・政治に対する満足感をまとめた表で

ある。これらの表をみると、社民・共産党支持者の政治関心の高さの一端がうかがえるであろう。まず生活満足であるが、共産・社民党支持者は自らの生活に不満を抱いている人が多いことがわかる。重ねて言えば、共産党支持者の約5割の人々が自らの生活に対して不満を抱いているのである。さらに、政治満足についてみてみよう。こちらにも、大きな特徴が表れている。与党支持者（自民・公明）にたいして野党支持者（民主・共産・社民）の政治に対する大きな不満、つまりは現政権に対して大きな不満を持っているといっても過言ではないだろう。さらに共産党支持者の間における「とても不満足」の割合の高さにも目を向けておくべきだろう。

つまりこれらのデータから言えることは、共産・社民党支持者の多くが現在の自らの生活に対して何らかの不満を持っており、本来それらを解消してくれるはずの政治に対しても不満を抱いているということだ。それらの不満が彼らの政治関心の高さの一端となっているといえる。

(2) 支持政党への態度

表3：投票政党と支持継続

投票政党	該当数	10年間どのような投票を行いましたか			
		ずっと同じ 政党	政党を かえた	今回初めて 選挙権 をもった	わからな い
00衆：自民	725	73.1%	23.3%	0.4%	3.2%
01参：自民	758	67.4%	28.4%	0.3%	4.0%
04参：自民	520	76.3%	17.9%	0.8%	5.0%
00衆：民主	418	23.7%	69.9%	1.4%	5.0%
01参：民主	227	33.9%	60.8%	1.3%	4.0%
04参：民主	561	25.1%	69.3%	0.7%	4.8%
00衆：公明	52	57.7%	34.6%	5.8%	1.9%
01参：公明	116	63.8%	26.7%	0.0%	9.5%
04参：公明	94	62.8%	30.9%	4.3%	2.1%
00衆：共産	112	45.5%	46.4%	1.8%	6.3%
01参：共産	78	51.3%	35.9%	0.0%	12.8%
04参：共産	61	50.8%	37.7%	0.0%	11.5%
00衆：社民	74	44.6%	51.4%	0.0%	4.1%
01参：社民	57	49.1%	45.6%	0.0%	5.3%
04参：社民	24	45.8%	50.0%	4.2%	0.0%

次に共産・社民党支持者の政党に対する態度を見ていく。

表3は04年参議院選・01年参議院選・00年衆議院選において投票した候補者の政党と10年程度同じ政党の候補者に投票しているか否かとの関係を表した表である。自民党はこの期間中ほぼ一貫して与党であったことからまた公明党は一定の支持母体（創価学会）を持ち続けたことから連続投票者の割合は高くなっているのは異論のないところであろう。

ところが、一方で社民・共産党に投票した人においては半分近くが投票する政党を変えているのである。熱烈な支持者によって支えられていると思われがちである、共産・社民党への投票がこれほど流動的であるのはなぜであろうか。それは社民・共産党が熱烈な支持者によって支えられているという仮定が正しくないからである。

表4: 支持政党(04参院選)と熱狂度

支持政党	該当者数	支持政党をどれくらい支持していますか		
		強く支持	それほどでもない	わからない
自民	625	25.3%	72.8%	1.9%
民主	332	23.5%	73.8%	2.7%
公明	98	52.0%	45.9%	2.0%
共産	52	44.2%	51.9%	3.8%
社民	23	26.1%	73.9%	0.0%

表 4 は支持政党があると答えた人の中での支持の度合いを表した表である。

表 4 をみれば「熱烈な支持者に支えられている共産党・社民党」という文句は明らかに的を射てはいないということがわかるだろう。共産・社民両党の政党へ対する熱狂度は実は自民党とあまり変わらないレベルなのであり、熱狂的な支持者は3割ほどにしか満たないことがわかる。さらに共産・社民両党の母体数の少なさを考えれば、支持者も少ない上にさらに、その支持者たちもそれほど強く政党を支持しているわけではないという事実が浮かび上がってくるのである。

表5: 支持政党(01衆)と投票理由

	自民	民主	公明	共産	社民	自由	無党派
どうしても当選させたい候補がいた	9.1%	10.3%	27.3%	8.0%	14.0%	2.4%	6.1%
もりたてたい政党があった	13.2%	8.9%	17.4%	8.0%	6.0%	24.4%	3.6%
今の政治が良くないので改めたい	17.4%	21.9%	10.7%	22.0%	18.0%	17.1%	15.8%
投票理由 政治を良くするためには投票することが大切	34.7%	32.9%	24.8%	38.0%	30.0%	24.4%	32.6%
国民の義務だから	18.1%	18.5%	12.4%	16.0%	20.0%	24.4%	29.8%
頼まれて	2.0%	2.7%	4.1%	2.0%	6.0%	2.4%	6.4%
その他	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
わからない	4.9%	4.8%	3.3%	6.0%	6.0%	4.9%	5.6%

さらに言及する。上図は01年衆院選時の支持政党と投票への参加理由を示した図である。共産党支持者の投票理由に注目してほしい。他の政党に比べて「どうしても当選させたい候補がいた」「もりたてたい政党があった」という政党支持参加理由を選んだ人の割合が少なく逆に「今の政治が良くないので改めたい」「政治を良くするためには投票することが大

切」といった選挙支持参加理由を選んだ人の割合が大きいことが明らかである。熱狂度の高かった公明党において政党支持参加理由を選んでいる人の割合が多いことを見れば明らかではあるが、やはりこのデータも共産党支持者が強く政党を支持しているわけではないという一端が見られる。

(3)政策嗜好

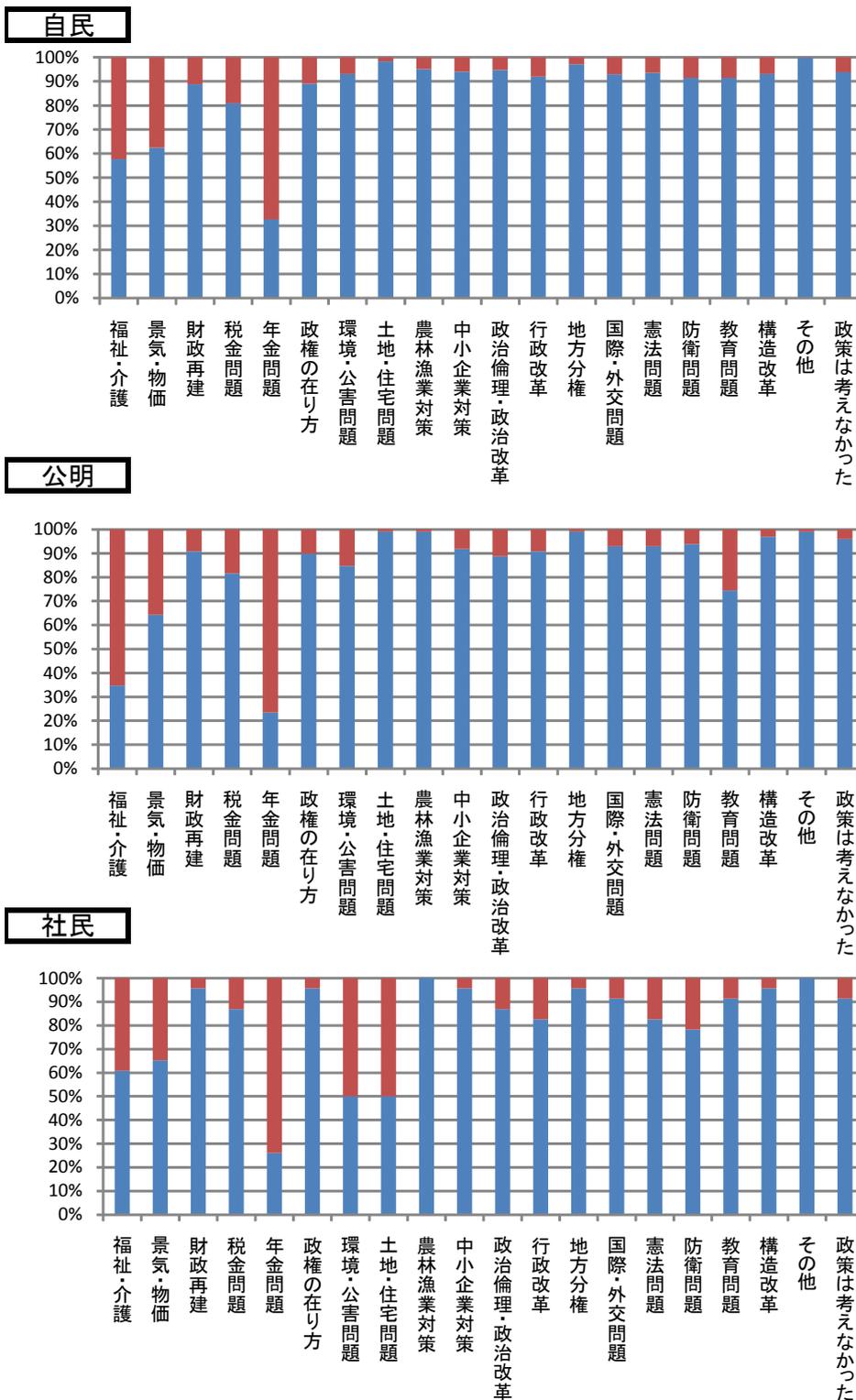
表6: 支持政党(04参院選)とイデオロギー認識

支持政党	該当者数	自分自身がどれに当てはまると思いますか					わからない
		保守的	やや保守的	中間	やや革新的	革新的	
自民	625	35.4%	25.8%	24.5%	5.9%	1.0%	7.5%
民主	332	8.4%	18.1%	32.2%	30.4%	4.2%	6.6%
公明	98	14.3%	18.4%	42.9%	8.2%	3.1%	13.3%
共産	52	7.7%	9.6%	13.5%	26.9%	28.8%	13.5%
社民	23	0.0%	21.7%	47.8%	21.7%	8.7%	0.0%
無党派	752	6.3%	13.8%	42.7%	12.8%	3.1%	21.4%

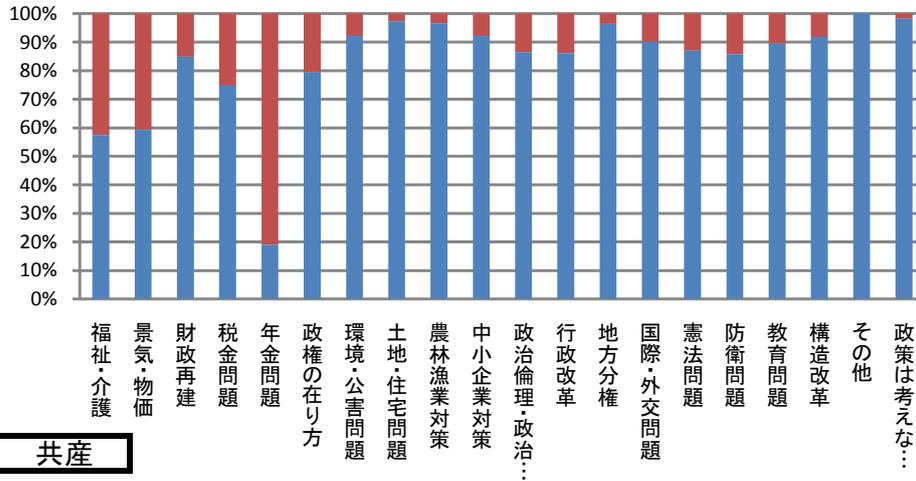
表6は支持政党と自らのイデオロギー認識についてまとめた表である。共産党支持者が自らのことを革新的であると思っていることがよくわかる一方で、社民党支持者は自らのイデオロギーを中間のものと認識しており、社会党時代に比べると支持者のイデオロギー認識が若干変化しているように思われる。さらに詳しく、彼らの政策嗜好を見ていく。

図1では政党別に参院選投票時にどのような政策を考慮したかについてまとめている。年金選挙といわれた04年参院選であって、どの党の支持者も年金に関する注目は高くなっている。更に政策別に共産・社民支持者の特徴が見える部分を図2にまとめた。まず、注目すべきは憲法問題・防衛問題への関心の高さである。これら両問題への関心の高さは憲法九条の問題に収斂していくようにおもわれ、両党支持者の護憲意識をのぞき見ることができる。もう一点注目すべきは政策考慮なしで両党に投票したひとが比較的多く存在しているということだ。無党派層と同程度の人々が政策を考慮することなく、両党に投票しているこの人たちをみると、数が多いわけではない熱狂的な両党支持者の存在を読み取ることができる。

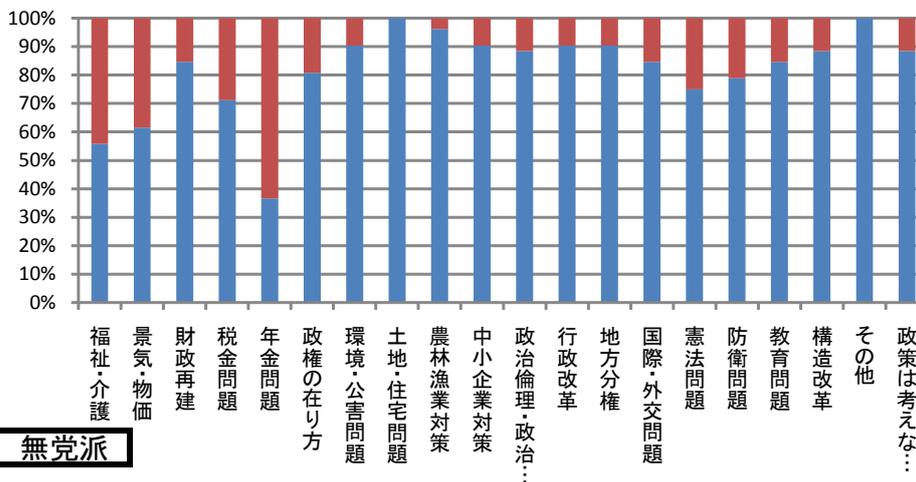
図1: 支持政党(04参院選)と投票時に考慮した政策



民主



共産



無党派

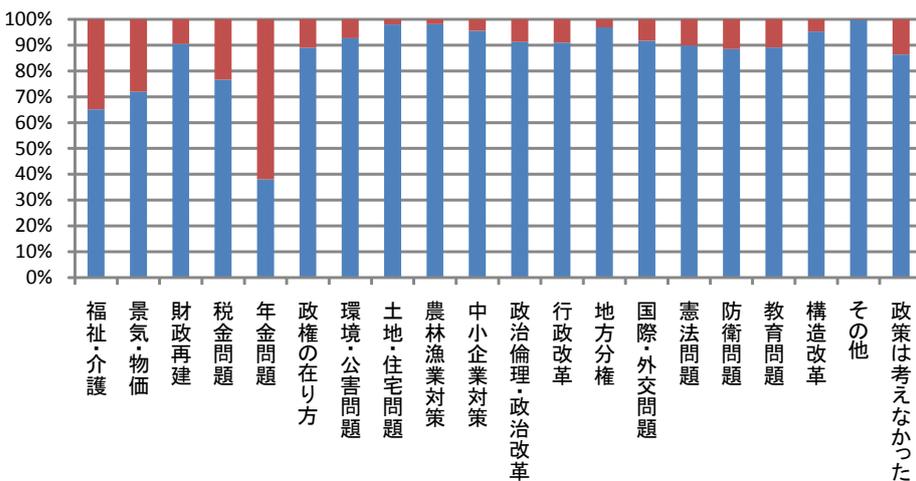
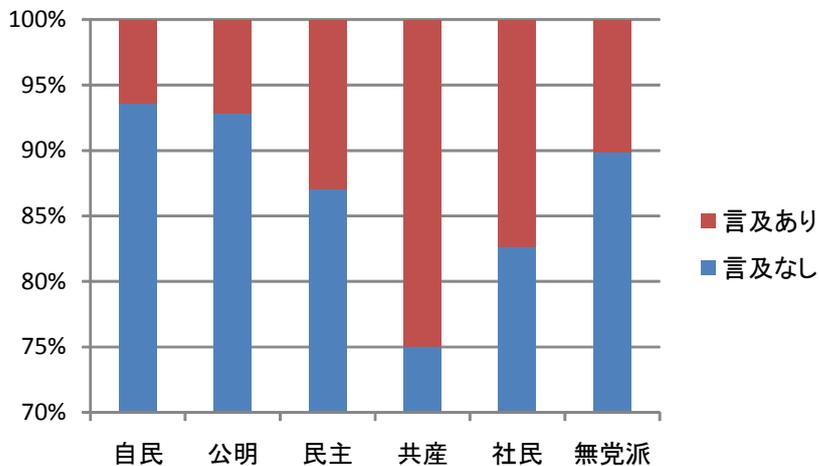
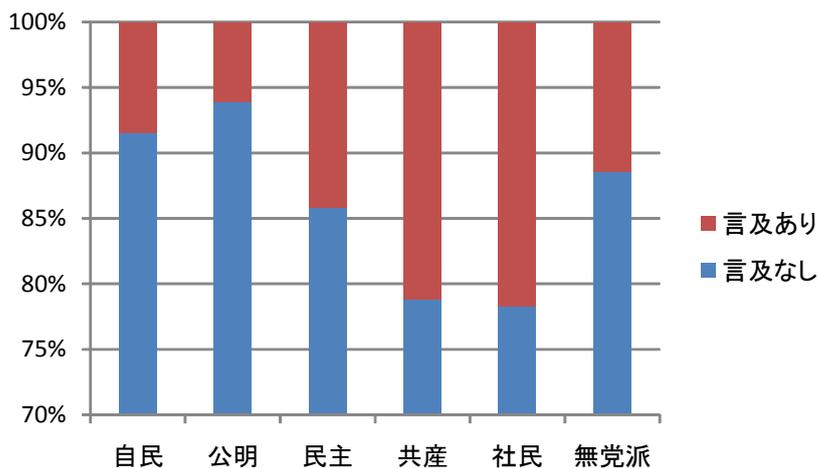


図2: 支持政党(04参院選)と投票時に考慮した政策(政策別)

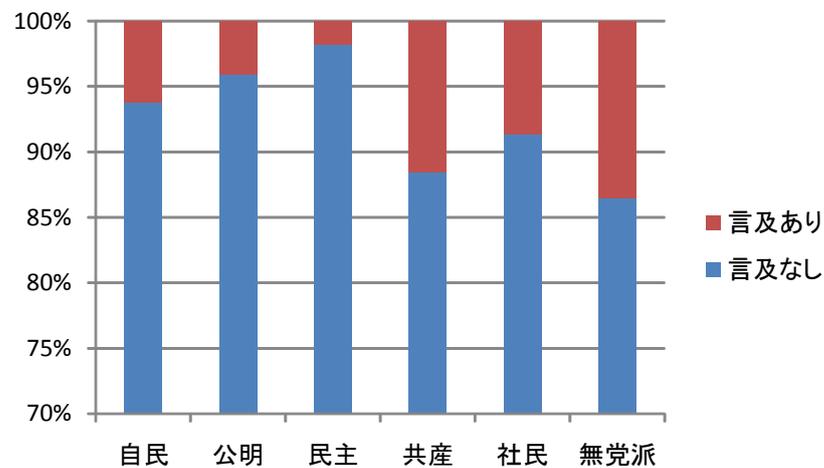
憲法問題



防衛問題



政策考慮なし



(4) 総括

(1)～(3)の分析結果を見てみると、共産・社民支持者について以下のようなことがいえるように思われる。

- ①政治関心が非常に高く、また現在の生活・政治に対する不満が大きい。
- ②熱狂的な支持者の存在も認められるが、多くの人の投票には柔軟性がみられる。
- ③党そのものに執着するひとは少ない。
- ④自らの政治イデオロギーを革新的と評する人が多く（共産）憲法・防衛問題に関心がたかい。

これらの特徴の中でやはり最も重点をおきたいのが両党の支持者はそれほど支持政党にたいして強い執着をもっているわけではなく、彼らの投票行動には十分な柔軟性がみられるという点である。つまりは、これからの各党の選挙協力によっては両党の支持者は十分投票政党を変えうる可能性があるのであり、それらの動きが新しい政治の流れを作っていくことも十分に考えられるということである。

第3節 選挙協力の可能性

ここでは第2節でふれてきた社民・共産党支持者像を踏まえながら、また公明党と自民党の連立過程も踏まえつつ、野党間での選挙協力、特に共産党の選挙戦略について考察してみようと思う。

(1) 公明党と共産党との共通点

まずは公明党と共産党との比較をおこなっていきたいとおもう。

公明党は2000年の小淵内閣当時より連立内閣に参加しており、両党間での選挙協力は選挙を重ねるたびにより深いものとなっていった。自民党候補者が「小選挙区は自民、比例は公明に」と選挙中に絶叫している姿はもはや違和感がないくらいにまでよく見られる光景となってしまった。しかしながら、そのような強引な選挙協力の結果であろうか、それとももともと気の合わない人たちが同じ船に乗っているからであろうか、中央政界での親密ぶりとは逆に選挙民レベルではそれほどお互いに好感を持っているわけではない。表7を見ればわかるが、特に自民党支持者の間での公明党の好感度はそれほど高くない。

表7: 2003年の支持政党別政党好感度

	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党
自民党支持者	66.2	47.6	35.1	23.5	25.6
民主党支持者	41.4	71.6	27.5	30.8	32.6
公明党支持者	51.0	40.8	79.0	27.5	31.2
共産党支持者	23.8	44.0	16.7	74.0	44.2
社民党支持者	31.1	53.5	22.8	40.4	70.8
支持政党なし	44.9	52.2	31.8	35.9	35.2
全体	52.7	53.3	33.9	31.0	32.1

引用: 論座2004. 5「限界に達した? 小泉マジック」

データ元: 朝日・東大共同世論調査

この表からは公明・共産党の共通点を読み取れる。それは、公明・共産の両党は自分の党の支持者からは当然好感をもたれてはいるものの、他党の支持者からはことごとく嫌われているということである。では、なぜ他者からはこれほどまで好感をもたれていない両党の一方が政権与党の一角を占めているにもかかわらず、他方が万年野党の座に居座り続けるのは、どのような原因があるのだろうか。

(2) 公明党と共産党の差異

選挙協力をするという観点から、この二党の決定的な違いを二点挙げたいと思う。

まず一点目が、その嫌われ方の違いである。公明党がなぜ好感をもたれないか、それは支持母体が創価学会であり、政教分離の観点からその存在を疑問視している人が少なくないからであろう。一方で、共産党がなぜ好感をもたれないのか。それは他党支持者がイデオロギー的に相容れないからであろう。前半部分でも指摘したが、共産党支持者は自らのことを革新的であると認識しており、さらに九条改正反対・日米安保解消に強いこだわりを持っている。また、その党名である‘共産’という言葉に対して、ソ連崩壊後の現在の日本においてはあまりいい印象がもたれていないということが好感をもたれない理由として挙げられる。

これが、選挙協力とどのように関係があるかといえば政策協定を結べるかどうかということである。確かに、自民党员でも、公明党との政策協定に違和感を持っている人はいる。しかしながら、公明党の推進している政策、特に力を入れている少子化対策や福祉政策はほとんど反対のしようのないものであり、彼らとは比較的政策的に協定も結びやすいように思われる。ところが、イデオロギー的に相容れない人々同士、特に党名に‘共産’という二文字が刻み込まれている党と果たして、どのような政策協定を結んでいくことができるであろうか? お互いが政策協定を結び、政権をともに担っていくということが共産党との連携ではとても考えられないのではないだろうか?

もう一点が、両党の選挙への立候補者の数の違いである。表8をご覧になってほしい。

表8:各選挙における候補者・当選者数

衆議院	定数	(公)候	(共)候	(公)当	(共)当
第22回	468		143		5
第23回	466		120		4
第24回	466		115		35
第25回	466		107		0
第26回	466		85		1
第27回	467		60		2
第28回	467		114		1
第29回	467		118		3
第30回	467		118		5
第31回	486	32	123	25	5
第32回	486	76	123	47	14
第33回	491	59	122	29	38
第34回	511	84	128	55	17
第35回	511	64	128	57	39
第36回	511	64	129	33	29
第37回	511	59	129	58	26
第38回	512	61	129	56	26
第39回	512	58	131	45	16
第40回	511	54	129	51	15
小選挙区比例代表並立制導入					
第41回	500	51	321	新進42	26
第42回	480	74	332	31	20
第43回	480	55	316	34	9
第44回	480	52	292	31	9

参議院	定数	(公)候	(共)候	(公)当	(共)当
第1回	250	4	42		
第2回	250	2	50		
第3回	250	0	16		
第4回	250	2	34		
第5回	250	1	36		
第6回	250	3	47		
第7回	250	3	48	11	14
第8回	250	4	49	13	14
第9回	252	6	51	10	10
第10回	252	13	54	14	45
第11回	252	5	52	14	15
第12回	252	7	52	12	14
第13回	252	7	71	14	23
第14回	252	9	71	10	21
第15回	252	5	71	10	22
第16回	252	6	71	14	23
第17回	252	8	72	13	0
第18回	252	15	70	9	20
第19回	247	5	72	13	22
第20回	242	4	71	11	20
第21回	242	3	63	9	24

(公明:新進党と統一会派)
(公明:改革クラブと統一会派)

両党の決定的な違いは選挙区での擁立者の違いである。とくに小選挙区比例代表並立制度が導入された第41回総選挙以降の共産党の候補者の数は公明党の候補者数に比べて圧倒的に多い。これが選挙協力にどのように関わってくるのであろうか？

それはバーターが行えるかどうかである。当然ではあるが小選挙区制においては一選挙区から一人しか当選者が出ないため、ひとつの選挙区に候補者を擁立している党どうしはバーターを行うことができない。この点、公明党が勝てる要素のある選挙区でしか候補者を擁立しない一方で、共産党のようにできるだけ多くの選挙区に候補者を立てようとする(07年参院選後方針転換)党では、どちらのほうかの方がバーターをしやすいかは一目瞭然である。

この二点において共産党は非常に選挙協力を行うにはリスクが高いというか、なかなか実行するのが難しいのが現状であるようだ。

(3)実現可能な選挙協力の形

それでは、そのような共産党の状態を考慮しても、行える選挙協力の形について考えてみよう。

先ほど共産党が小選挙区において大量の候補者を擁立することが、他党との選挙協力の大きな障害となっていることを指摘した。しかしながら、これを逆に利用することが可能である。先行研究である、「地方の刺客が読んだ『都市の蜂起』」(中央公論 2005/11:樺島郁夫・菅原琢)によれば、2005年総選挙時に共産党候補が擁立されなかった選挙区では、

直接勝敗には関わらなかったものの、前回の総選挙時に比べて、民主党候補の惜敗率が大幅に向上したという結果が得られた。これは直接的な選挙協力ではなかったものの、コストの事情から共産党が候補者をおろした結果、間接的に選挙協力が起こったといえるのである。さらに言えば、共産党のこうした候補者擁立は反与党の票を分裂させていたという点では、非常に与党を利する行為なのである。ということは共産党は、無謀な候補者擁立をつづけるよりも候補者の非擁立というカードをもっと積極的に利用していくべきではないのだろうか？

そこで、考えなくてはならないのが、積極的に共産党に候補者をおろしてもらうために、どんなインセンティブを与えるべきなのかということである。ここで、「候補者をおろす代わりに、比例区は共産党へ入れてもらう」といった芸のないことはここでは見送ろう。なぜならば、自公間でのバーターでさえも、反感を持つ人が多いのに、他党からの好感度や政治イデオロギーを考えるならば、「比例票は共産に入れる」といった投票行動が行われるとは到底想像が付かないからである。さらにいえば、公明党の積極的な選挙協力に比べれば、共産党の候補者降しという消極的な選挙協力で得られる果実はあまりに少ないし、このような不安定なバーターを共産党側も受け入れられないだろう。そこで、検討すべきが票また選挙以外の面で共産党にインセンティブを与えることである。たとえば、議席数によって割り振られる質問時間を譲ったり、党首討論を行うために一定期間議員を貸与する。選挙以外の面でインセンティブを与えれば、見かけ上も一応筋が通っている。共産党側はコストの面から考えて候補者擁立を見送るし、協力側は少数意見を尊重するために彼らにも一定の権利を与える、などといっておけば自公のバーターのようになら卑しい点は見当たらないではないか。

(4)まとめ

結局、社民・共産党支持者の実像やいまの両党の現状を見ると現在の自公間におけるような選挙協力を行うことは大変難しいであろう。しかしながら、二大政党制が進行していく中で両党のような小政党が生き残りを望むならば、何らかの手段をとらなければそれは果たされないものであり、そのためには両党が多少の針路変更をしたところで両党の支持者はそれを容認するのではないか？そもそも、このままの状態では不安定な社民・共産党支持者たちがそのまま他党支持に移っていてもなんら不思議はないだろう。

第4節 結論

第2節・第3節を通して、現代の共産・社民党支持者の実像を分析するとともに野党間における選挙協力の可能性について考察を行った。自民・民主という巨大な二つの政党を前にして、選挙ごとに衰退を重ねている社民・共産両党。両党が今、支持者そして国民のために行えることはいったいなんだろうか？この論文では野党間の連携について考察をおこなったが、それだけが彼らの生き残りへの道ではないだろう。しかし、いずれにせよ

このままの状態では二大政党制の中で埋没していくのは目にみえている。社民・共産の両党は今こそ、政策・国会対策その他もろもろの面で抜本的な見直しを行うべき時ではないだろうか。それぞれの支持者をよりひきつけることは第一であるが、考えるべきは支持者以外からの好感のなさである。このまま支持者だけに目をむけた自慰的な政治活動を行っていけば、必ずや終焉の時を迎えるであろう。どんな手段を使って生き残りを図るとしても、とにかくこれから両党が外へ外へと開放的な政治活動を行っていかない限り未来はないだろう。

論文の執筆にあたりましては、東京大学先端科学技術研究センター科学技術振興特任教員菅原 琢氏に多大なるご指導をいただきました。この場をお借りして御礼もうしあげます

◇使用データ

明るい選挙推進協会調査

東京大学・朝日新聞共同世論調査

◇参考文献

『公明がどちらを選ぶかで政権は変わる』（蒲島郁夫・菅原琢：2004：中央公論）

『地方の刺客が呼んだ「都市の蜂起」』（蒲島郁夫、菅原琢：2004：中央公論）